

令和元年度 第2回射水市生活支援・介護予防サービス推進協議会 会議録

1 開催日時

令和元年9月4日（水）午後2時～午後4時00分

2 開催場所

射水市役所2階 201会議室

3 出席者

委員 宮嶋会長、門田副会長、若林委員、佐野委員、中川委員、小井委員、
義本委員、松浦委員、武部委員、田中委員
事務局 福祉保健部地域福祉課 糸岡課長、政岡課長補佐、作道係長、鈴木主任、
小西主事、野島主事、荒木第1層生活支援コーディネーター
福祉保健部保険年金課 篠原課長

4 欠席者 森田委員、砂原委員

5 議題

〈協議事項〉

(1) 射水市地域支え合いネットワーク事業の進捗状況等について 【資料1】

(2) 令和元年度住民サポーター講演会について 【資料2】

〈報告事項〉

(1) 地域共生社会の推進に向けた部局横断的連携体制について 【資料3】

(2) 買い物支援の取り組みについて 【資料4】

〈その他〉

(1) 今後のスケジュールについて 【資料5】

6 会議資料

【資料1】射水市地域支え合いネットワーク事業の進捗状況等について

【参考1】地域支え合いネットワーク事業 未実施地区の状況

【参考2】令和元年7月24日（水）第3層生活支援コーディネーター研修会
情報交換会 テーマ 「活動の継続と広がりを目指して」について

【資料2】令和元年度 住民サポーター講演会

「みんなで学ぼう！地域支え合い講演会」について

【資料3】地域共生社会の推進に向けた部局横断的連携体制について

【資料4】買い物支援の取り組みについて

【参考】・買い物くらし応援団

・移動スーパーとくし丸

- ・下地区支え合いネットワーク事業
コミュニティバスを利用して買い物体験をしましょう

【資料5】スケジュール表

7 会議記録

○…各委員 ●…事務局

議題

〈協議事項〉

(1) 射水市地域支え合いネットワーク事業の進捗状況等について 【資料1】

○現在、支え合い事業は100歳体操などの健康づくり活動を中心に活動しているが、この活動を様々に派生させることができるのではないかと考えている。そのためには地域住民間での情報交換や、住民が「向こう三軒両隣」の意識を持つことが大切である。

また、支え合い事業などを推進するためには、地域振興会（以下「振興会」という。）、地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）、老人クラブ、婦人会、ボランティアなど各種団体の連携が不可欠であると考えている。

○今まで地域内でのつながりが少なかった人たちを、どのようにして支え合い事業に巻き込んでいくかが課題である。

○支え合い事業の進捗状況は地区によって差があるのが事実。しかし、「何かしなくては」という意識は醸成されつつあると考えている。

また、支え合い事業に取り組む際は「ボランティア精神」が不可欠。「見返りを貰わないと何もしない」のでは支え合い事業は進まない。

○行政としては今後の支え合い事業の展開についてどのように考えているか。

●行政としては令和元年度中に20地区、令和2年度中に25地区、令和3年度中に全27地区での支え合い事業実施を目標としている。

○支え合い事業について共通意識を持つことが、同事業を進めるうえで必要であると考え。 「振興会は支え合い事業」「射水市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）と地区社協はケアネット事業」という縦割り意識を取り払う必要がある。実施しているケアネット事業が充実すれば、支え合い事業もスムーズに進むのではないかと考える。

また、支え合い事業については最初から大掛かりなことをする必要はないと考える。

○支え合い事業が順調な地区では、リーダーが地域の人材を把握していると感じる。しか

し、近年は地域人材の発掘が難しくなっている。

そこで市社協では各地区に1人ずつ、地域人材を養成しようと考えている。

○市社協が地区で育成した人材が、第3層SCを担うことができればと思う。

○支え合い事業実施地域や、全国の先進地区の当事者を招いた事例発表会があればいい。それにより、支え合い事業未実施地区住民の事業実施への意欲が高まるのではないか。

(2) 令和元年度住民サポーター講演会について 【資料2】

○住民サポーター講演会は「みんなで学ぼう！地域支え合い講演会」（以下「支え合い講演会」という。）と呼称するとのことだったが、周知方法に関して意見を伺いたい。

○「受講者を担い手に繋げる方法」というのは住民サポーター研修会（以下「住サポ研修会」という。）に出席した後の話をしているのか。

●そのとおりである。支え合い講演会受講者を住サポ研修会につなげるのはなかなか難しい。支え合い講演会・住サポ研修会共に参加していただける体制の整備が必要と考えている。

●今年度の支え合い講演会終了後に実施予定のアンケートで、受講希望の記名欄を設け今年度の住サポ研修会の案内を行いたいと考えている。こうした取り組み等で地域での活動参加者を増やしたい。

○講演会・研修会の案内や参加申込を、振興会などの組織を通して行うべきではないか。これにより振興会が個人の受講履歴を把握し、それに応じて次の講演会・研修会の案内を行うことができると思われる。

○「振興会を通して講演会や研修会の参加申し込みを行う」という仕組みは必要だと考える。福祉推進委員には様々な研修を受講してもらい、第3層SCなどの人材へと成長して欲しい。ただし、過度な負担がかからないように注意が必要である。

○地域活動に関わっていない方々にこそ、こうした講演会や研修会に参加していただきたい。福祉推進委員などが振興会を通して活動に参加すれば、その他の各種活動にも参加しやすくなるだろう。ただし、各種活動への参加は強制的なものであってはならない。

○振興会と地区社協の縦割り意識を無くすことの必要性を強調したい。振興会は縦割り意識を廃して、地域の様々な問題に積極的に係わっていく必要がある。

○今回の支え合い講演会も、様々な方々に受講していただきたい。受講者には、講演会終了後も、その他の講演会や研修会を受講し、学んだことを地域に還元して欲しい。また、その際に市長名の修了証を交付するなど、受講者が「来てよかった」と思える仕組みがあると良い。

○講演会・研修会に関して、個人の受講履歴が残るようなシステムを導入できないか。具体的にはスタンプやポイントを集めるようなシステムが望ましい。これにより、受講者が他の講演を受ける上でのモチベーション向上が期待できると共に、受講履歴の確認が簡単になる。個人の受講履歴を振興会や包括が把握しておけば、様々な事業のサポーターなどの人材バンク形成につながると考える。

○現在、市の各課や市社協など様々な実施主体が、各種講演会を実施している。これらの講演会を、先ほどの受講履歴確認システムを通して、連続的なものにできるのではないかな。さらに振興会や商工会主体の福祉に関わる活動も履歴に反映して欲しい。

○こうした活動はボランティアで行われるべきである。地域住民は「お互い様」の気持ちを持って活動して欲しい。

○ボランティア活動や、地域住民が今後について自主的に考える取り組みは、続けていく必要がある。

○今後、少子高齢化が進む中で、ボランティア活動の重要性はますます高まる。そうしたなかで、ボランティア連絡協議会・市社協・市がボランティアに関する情報を共有するネットワークを、さらに充実させていくことが望ましい。

○ボランティアサポーターは、各地区のボランティア人材発掘を担うなど、ボランティア活動を広めるにあたって重要な役割を担ってきた。しかし、ボランティアサポーターの認知度・浸透度は振興会毎に差があると感じる。ボランティアとボランティアサポーターとの間で行き違いが発生している地域もある

○支え合い講演会の周知方法についてだが、商工会の会報にチラシを織り込むことも可能である。

(報告事項)

(1) 地域共生社会の推進に向けた部局横断的連携体制について 【資料3】

○部局横断的体制の取り組みがさらに発展し、射水市独自の事業や、高齢者・障がい者・

子ども支援事業が展開されれば、地域共生社会の実現につながると思う。

○各地域でこのような取り組みを実施することは検討しているか。

●企画から時間がなかったこともあり、まず希望いただいた地域で実施している状況である。他地域からのご希望があれば、健康講座のような取り組みを実施したい。これは第2層生活支援コーディネーターにもお伝えしており、すでに1地域から実施希望を頂いている。

(2) 買い物支援の取り組みについて 【資料4】

○私の地区には毎週移動スーパーのとくし丸が販売に来ており、住民に大変喜ばれている。特に運転免許を返納された方などにとって、移動スーパーの存在はありがたい。

○商工会の事前調査によると、県内で買い物支援に取り組んでいる業者は、計41業者存在する。業者の種類は民間企業・NPO・行政など様々である。サービス内容は買い物代行・宅配・移動販売車の3種類であった。商工会として買い物支援を実施しているのは2団体で、安否確認ができることが利点と認識されていた。

補助金については経済産業省に「小規模事業者持続化補助金」という補助金がある。この中の特設枠である「買い物弱者対策事業」に該当すると補助金上限額が50万円から100万円に上昇する。全国の商工会にはこの補助金を活用し、移動販売車を購入したところがあるようだ。

買い物支援事業のニーズは今後高まると予想される。商工会も地域と連携して、この事業に取り組む必要性を感じている。

その他の意見

○大島地域の小島2区について述べる。支え合い事業などに取り組むための拠点となる、公民館の建設を検討している。住民が集える場は重要である

別件だが、大島地域には24の自治会があるが支え合い事業やケアネット事業に取り組んでいる自治会は5つ前後と少ないのが現状である。

○支え合い事業については、事業を牽引できるリーダー役を探すことが最重要と考えている。リーダー役を探すためにも振興会の会長や事務局長、さらには地区社協や民生委員などとの連携強化に注力したい。